

# 低コスト生産等の取組メニューについて

- ・低コスト生産等の取組を行う際には、以下に記載する取組基準等の詳細をご確認ください。
- ・品目毎に**確実に実施する取組を3つ以上選択**※してください。  
 ※実際に行った取組メニューが3つ以上となる必要がありますので、ほ場の状況等により作業が不要となる可能性のある取組メニューを選択する際にはご注意ください。
- ・都道府県農業再生協議会が品目毎に地域特認メニューを設定することも可能です。

▽ **新市場開拓米、加工用米（共通）** ※品目毎に**3つ以上**選択してください。

取組メニュー	取組内容・取組基準
①直播栽培	湛水直播栽培や乾田直播栽培 （・育苗作業を省略し、直播に対応した播種機等を用いて種もみを直接ほ場に播種する栽培を行うこと）
②疎植栽培	地域の慣行栽培における移植密度に比べ密度を低くし、移植に要する苗箱数を減らす取組 （・疎植に対応した田植機を使用し、苗の移植密度を地域の慣行レベルの80%以下又は48株/坪（14.5株/m <sup>2</sup> ）以下とすること※ ※都道府県等の栽培指針等に疎植の基準が示されている場合はこれによることができることとする）
③高密度播種育苗栽培	地域の慣行栽培における育苗密度に比べ密度を高くし、移植に要する苗箱数を減らす取組 （・慣行栽培（乾籾100～150g（催芽籾125～187g））より育苗密度が高くなるよう、乾籾250～300g（催芽籾312～375g）を播種・育苗し、高密度播種育苗に対応した田植機を用いて移植すること）
④プール育苗	プールを設置し、プール内に苗箱を置き湛水状態で行う育苗
⑤温湯種子消毒	農薬を使用せず、約60℃の温湯に種籾を浸漬し、種子消毒を行う取組
⑥効率的な移植栽培	無代掻き移植栽培、乳苗移植栽培 （・無代掻き移植栽培※ <sup>1</sup> 、乳苗移植栽培※ <sup>2</sup> のいずれかに取り組むこと ※1：耕耘碎土後に入水し、しばらく放置した後、代掻きを行わずに苗を移植する ※2：葉齢が2葉未満の苗（乳苗。育苗日数は7～10日程度）を移植する）
⑦作期分散	作期の異なる複数品種を作付けし、作期を分散する取組 （・農業経営体の水稻生産全体の中で、上記の取組を行うこと。必ずしも新市場開拓用米又は加工用米だけで複数品種を作付けし、作期を分散する必要はない）
⑧土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 （・pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断又は葉緑素計を用いた葉色診断の結果に基づいて、肥料や有機質資材、土壌改良資材を施用すること）

▽ **新市場開拓米、加工用米（共通）** ※品目毎に**3つ以上**選択してください。

取組メニュー	取組内容・取組基準
⑨効率的な施肥	流し込み施肥、育苗箱全量施肥、側条施肥 ・流し込み施肥※1、育苗箱全量施肥※2、側条施肥※3のいずれかに取り組むこと ※1：水口に流し込み施肥用の装置を設置し、肥料を灌漑水とともに流し込む ※2：育苗箱内に層状に施肥する機械又は肥料と床土を均等に混合する機械を使用し、育苗箱内に1作期分の肥効調節型肥料を施用する ※3：側条施肥に対応した田植機を使用し、移植と同時に株溝の土中にすじ状に肥効調節型肥料を施用する
⑩効率的な農薬処理	播種時同時処理、田植え同時処理 ・播種時同時処理※1、田植え同時処理※2のいずれかに取り組むこと ※1：専用の機械を使用し、播種と同時に農薬を処理する ※2：専用の機械を使用し、移植作業と同時に農薬を処理する
⑪化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 ・化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること
⑫化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減 ・化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること
⑬多収品種の導入	多収品種の作付 ・「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」に規定されている多収品種を作付すること
⑭農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 ・農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること
⑮スマート農業機器の活用	ドローンや水管理システム等の活用 ・ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること

## ▽ 麦

※品目毎に**3つ以上**選択してください。

取組メニュー	取組内容・取組基準
①融雪促進	融雪促進剤の散布 〔・10a当たり90～120kgの融雪促進剤を散布すること〕
②新たに導入した品種に応じた栽培管理	新たに導入した品種に応じた施肥や防除等 〔・令和3年産麦で品種転換をしていること ・転換した品種に応じて、都道府県等の栽培指針等に 刺った施肥、防除、収穫を行うこと〕
③ふく土・踏圧	カルチ・テラーによるふく土・踏圧作業
④難防除雑草対策	薬剤によるスズメノテッポウ、ネズミムギ、カラスムギ等の防除 〔・難防除雑草である、ナズナ、スズメノカタビラ、ノミノフスマ、スズメノテッポウ、カズノコグザ、カラスノエンドウ、ヤエムグラ、ネズミムギ、カラスムギ、タデ類、シロザ、スギナ、コヌカグザ、ヨモギについて薬剤防除すること〕
⑤生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	生育予測システムの活用 〔・生育予測システムを使用し、開花期・収穫期予測を行うこと〕
⑥効率的・効果的な施肥	ピンポイント施肥、追肥重点施肥（開花期以降の追肥）の実施 〔・ピンポイント施肥※1、追肥重点施肥※2のいずれかに取り組むこと ※1：一斉追肥と比較し施肥量を削減すること ※2：基肥施用量を減らし、開花期（莖立期）の追肥を増やすことで肥効の向上に取り組むこと〕
⑦重要病害虫の防除	赤カビ病、うどんこ病、赤さび病、縞萎縮病の防除
⑧排水対策管理	額縁明渠等の点検・修繕 〔・額縁明渠、集水升、排水口、排水路の点検や修繕を計画に基づいて行うこと〕
⑨農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 〔・農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること〕
⑩スマート農業機器の活用	ドローンや収量コンバイン等の活用 〔・ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること〕

## ▽ 大豆

※品目毎に**3つ以上**選択してください。

取組メニュー	取組内容・取組基準
①大豆300A技術	研究機関が開発した大豆300A技術及びそれに類する播種技術の実施 〔・300A技術やそれに類する畝立て播種や狭畦密植栽培の生産性の向上につながる播種技術に取り組むこと〕
②難防除雑草対策	薬剤による帰化アサガオ類やアレチウリ等の防除 〔・難防除雑草である、帰化アサガオ類、アレチウリ、ヒロハフウリンホオズキ、カロライナツユクサ、イヌホオズキ、オオバタクサ、ニシキアオイを防除すること〕
③土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 〔・pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断又はセンシング機器を用いた生育診断の結果に基づいて、肥料や有機質資材、土壌改良資材の施用、又は緑肥作物を作付すること〕
④新品種の導入	単収の高位安定化等に資する新品種の作付 〔・平成20年度以降に育成された単収の高位安定化に資する品種を新たに作付すること〕
⑤効率的な施肥	ピンポイント施肥の実施 〔・一斉追肥と比較し施肥量を削減すること〕
⑥均平作業（傾斜均平）	レーザーレベラーやGPSレベラーを用いた均平作業
⑦摘心栽培	—
⑧畝間冠水	—
⑨団地化の推進	団地化の実施 〔・地域における団地化の取り組みのための話し合いに参加し、産地において麦・大豆産地生産性向上計画が作成されること〕
⑩化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 〔・化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること〕
⑪化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減 〔・化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること〕
⑫排水対策	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠 〔・上記の排水対策のうち、土壌条件に合った対策に取り組むこと〕
⑬農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 〔・農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること〕
⑭スマート農業機器の活用	ドローンや収量コンバイン等の活用 〔・ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること〕

## ▽ 高収益作物（野菜・果樹等）

※品目毎に**3つ以上**選択してください。

取組メニュー	取組内容・取組基準
①生物農薬の活用	有害生物の防除に利用される天敵昆虫等の生物的防除資材の活用
②農薬によらない病害虫対策	LEDトラップや防虫ネットの設置、耕種的防除等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LEDトラップ、フェロモントラップ、防虫ネット、誘蛾灯、光反射シート、紫外線カットフィルム、粘着板の設置や、病害虫抵抗性品種の利用や病害虫の発生源となる雑草の防除、病斑部の除去等の耕種的防除のうち、いずれかに取り組むこと</li> </ul>
③農薬によらない土壌消毒	太陽熱土壌消毒や土壌還元消毒等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽熱土壌消毒、土壌還元消毒、熱水土壌消毒、エタノール土壌還元消毒、湛水処理、クリーニングクロープの導入のうち、いずれかに取り組むこと</li> </ul>
④農薬のドリフト対策	ドリフト低減ノズルや遮蔽物等の利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドリフト低減ノズルやドリフト低減型防除機の利用、ネットや被覆資材の利用、飛散しにくい剤型の農薬の選択等、『農薬飛散対策技術マニュアル(消費・安全局植物防疫課)』に記載の取組を行うこと (参考) 農薬飛散対策技術マニュアル <a href="http://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/gaicyu/g_nouyaku/manual/pdf/all.pdf">http://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/gaicyu/g_nouyaku/manual/pdf/all.pdf</a></li> </ul>
⑤化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること</li> </ul>
⑥化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により化学農薬の使用量の50%以上削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること</li> </ul>
⑦土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断又はセンシング機器を用いた生育診断の結果に基づいて、肥料や有機質資材、土壌改良資材の施用、又は緑肥作物を作付すること</li> </ul>
⑧新品種の導入	輸出や加工・業務用に適した新品種の作付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出や加工・業務用に適する品種として都道府県等の普及指針等において推奨されている品種を新たに作付すること</li> </ul>
⑨排水対策	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の排水対策のうち、土壌条件にあった対策に取り組むこと</li> </ul>
⑩農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること</li> </ul>
⑪スマート農業機器の活用	ドローンや可変施肥機等の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること</li> </ul>

▽ 子実用とうもろこし

※品目毎に**3つ以上**選択してください。

取組メニュー	取組内容・取組基準
①排水対策	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠 〔・上記の排水対策のうち、土壌条件にあった対策に取り組むこと〕
②均平作業（傾斜均平）	レーザーレベラーやGPSレベラーを用いた均平作業
③堆肥の利用	家畜排せつ物の堆肥の利用 〔・畜産農家から供給される堆肥の利用〕
④効果的な施肥	適切な追肥の実施 〔・4～7葉期の追肥や追肥時の窒素の増肥〕
⑤農薬によらない病害虫対策	耕種的防除等の取組 〔・病害虫抵抗性品種の利用、前作の作物残渣の撤去、病害虫の発生源となる雑草の除去等の耕種的防除のうち、いずれかに取り組むこと〕
⑥生物農薬の活用	有害生物の防除に生物農薬（BT剤）の活用
⑦難防除雑草対策	薬剤によるイチビ、アレチウリ、ワルナスビ、 帰化アサガオ類等の防除
⑧カビ毒の低減	カビ毒の原因となる病害虫の防除とカビ毒の検査の実施 〔・病害虫の適切な防除（化学的防除・耕種的防除、乾燥・貯蔵カビ毒の検査を行うこと〕
⑨化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 〔・化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること〕
⑩化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により化学農薬の使用量の50%以上削減 〔・化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること〕
⑪土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 ・pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断に基づいて、 〔肥料や有機質資材、土壌改良資材の施用、又は緑肥作物を作付すること〕
⑫農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 〔・農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること〕
⑬スマート農業機器の活用	ドローンや可変施肥機等の活用 〔・ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること〕